



マクロ・レンズ: 金利先物とドット中央値の差は(目先に関しては)縮小

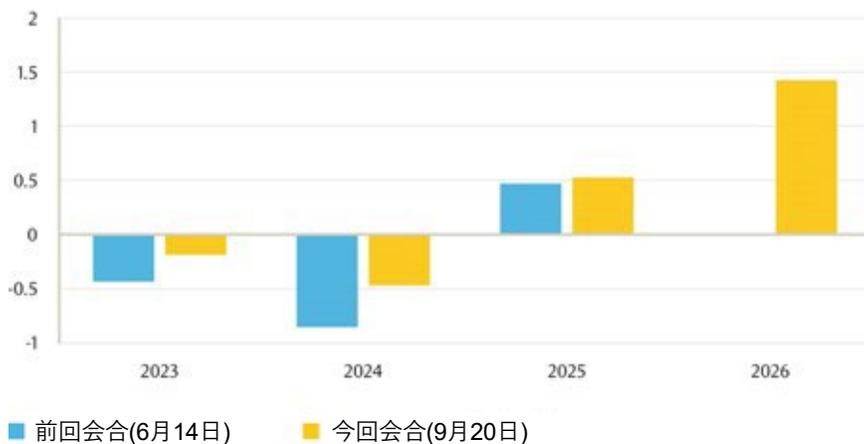
2023年9月27日



市場と米連邦準備制度理事会（FRB）との見方の乖離や、いまだに続く市場参加者と政策担当者との「綱引き」の行方を巡って、カスパー・ハンスが解説します。

- FRBの「ドット・チャート」は、米連邦公開市場委員会（FOMC）メンバーの将来の政策金利予想をまとめたものです。
- ドット・チャートは、高官らの発言や議事録に加えて、将来の政策金利を示唆する重要な政策ツールとなります。
- 通常は市場にとっても良きガイドとなりますが、過去数四半期では、先物価格に照らして、政策担当者や市場参加者との見方の乖離を象徴するものとなっています。
- 足元では両者の見方の差は縮小しており、9月20日の会合後には、先物価格に織り込まれた2023年及び2024年の政策金利水準は、ドット・チャートとほぼ同水準となりました。
- ただしその先、より長期に関しては、状況が異なります。2025年に関する両者の見方の差は拡大しているほか、2026年のドット中央値は、先物市場に織り込まれた市場予想を142bps下回っています。

金利先物市場に織り込まれた政策金利予想とドット中央値の差



出所: Bloomberg

まとめ

利下げのタイミングがいつになるのか、そしてどのようなスピードになるのかを巡っては依然としてかなり議論の余地がありますが、少なくともそのような議論は2024年以降に本格化するものと言えるでしょう。それまでの間は、会合ごとに利回りが方向性を持って動いたとしても、より明確かつ広範な合意形成が債券資産のボラティリティ低下を促す要因になるとみられます。



ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド金融商品取引業者 関東

財務局長（金商）第 1029 号

一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下になります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略					(年率、税抜き)			オルタナティブ戦略			(年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	イマージング債	レバレッジド・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トータルリターン	絶対リターン	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%	成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%									

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク為替変動

リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡ししますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上